

平均利潤と生産価格

山本 二三丸

一

さきに拙稿『価値理論の展開』（本誌第三十四卷第一号、一〇一—一〇二ページ参照）の中で、「マルクスの価値法則に
かんする確な叙述」が見出されるものとして、かれの友人、ルートヴィヒ・クーゲルマンあての一八六八年七月十
一日付手紙を引用してかかげたが、そのなかで、当面の問題にとってとくに重要な意味をもっていると考えられるの
は、つぎの部分である。

「価値法則がいかに貫徹されるかということを展開することにこそ、科学が存するのです。だから、最初からこの
法則に矛盾するように見える諸現象を「説明」しようとするれば、科学以前の科学を持ち出さなければならぬことに
なるでしょう。リカードウの誤りはまさに、かれが価値について論じている第一章で、まず最初に展開しなければな
らないありとあらゆる範疇を与えられたものとして前提し、それによってこれらの範疇が価値法則に適合したもので
あることを証明しようとしたことにあるのでナ（全集、第三二卷、五五三ページ、傍点—マルクス）。

マルクスによれば、リカードゥの誤りは、第一章で「価値」を論ずるにあたっては、より具体的な諸範疇はすべて捨象されていなければならず、「価値」の本質を正しく把握し価値概念の展開のなかでつぎつぎに規定を正しく加えていくことによつてより具体的諸範疇が導き出されていかなければならないのに、そのような正しい科学的方法をとらずに、端初の「価値」の論究にあたってはやくもより具体的な諸範疇を「与えられたもの」として前提しており、しかもこれらの諸範疇が「価値法則」に適合しているかどうかという点に重点をおいて論証しようとしていることがある。

右のようなりカードゥの「欠陥」は、また、「リカードゥの方法」についてのマルクスのつぎの特徴づけのなかにも、はっきりと指摘されている。

「ところで、リカードゥの方法は、つぎのようなものである。すなわち、かれは、商品の価値の大きさは労働時間によつて規定されるということから出発し、ついで、その他の経済的な諸関係や諸範疇がこの価値の規定に矛盾するかどうか、または、それらがこの価値の規定をどの程度修正するか、を研究する。経済学の歴史におけるこのようなやり方の歴史的な正当性と、その科学的な必然性とは一見しただけで明らかであるとはいへ、同時にまた、その科学的な不十分性も一見しただけで明らかである。この不十分性は、たんに叙述の仕方の中に（形式的に）現われるだけでなく、まちがった結論に導くものでもある。というのは、それは必要な諸中間項を飛び越えて直接的な仕方（経済学的諸範疇の相互の整合を証明しようとするのだからである）」（全集、第二六卷―2、一六一―一六二ページ、傍点―マルクス）。

リカードゥおよびリカードゥ学派の右のような難点は、また、マルクスの盟友、エンゲルスによつて、その編集に

成るマルクス『資本論』第二卷への「序文」のなかで、より明確な形で示されている。ここでは、マルクスがロートベルトゥスを剽窃したという「非難」にたいして、マルクスの確立した「剰余価値」概念がいかにロートベルトゥスの賃金概念と隔絶したものであるかが詳細に説明されており、加えて同じく「剰余価値」概念の正確な把握に失敗したりカードゥ学派がそれにつきあたって難破せざるをえなかった二つの決定的に重要な理論的問題が明らかにされているが、その第二の難点について、ロートベルトゥスを支持する「剽窃」主張者にたいして、明確な解答を、『資本論』第三卷の公刊以前に提示するようにとの、要請をかかげている点で、とくに注目をひくものがあるのである。この解答を要請している当の問題とは、まさに「平均利潤の法則」にかんするものである。そしてこれは、おそらくは、科学的な経済理論体系におけるもつとも複雑で、かつもつとも解決困難と目される理論的難問題にほかならない。行論での参照にそなえて、このエンゲルスの「序文」のうちの該当部分をつぎに引用しておこう。

「リカードゥ学派は一八三〇年ごろ剰余価値にぶつかって難破した。この学派の解決しえなかったものはその後継者の俗流経済学にとつてもどうしても解決できないものであった。リカードゥ学派がぶつかって沈没したのは、つぎの二つの点であった。

第一。労働は価値の尺度である。ところが、資本との交換では、生きている労働は、それと交換される対象化された労働よりも小さい価値をもっている。労賃、すなわち一定量の生きている労働の価値は、それと同じ量の生きている労働によって生産される生産物、またはこの労働量がそこにあらわされる生産物の価値よりもつねに小さい。問題は、このような形では、実際に解決不可能である。問題は、マルクスによって正しく提出され、同時に解答も与えられた。価値をもっているのは、労働ではない。価値創造的活動として労働が特別な価値をもちえないということは、

ちように、重さがある特別な重量を、熱さが特別な温度を、電気が特別な電流強度をもちえないようなものである。商品として売買されるのは、労働ではなくて労働力である。労働力が商品になれば、その価値は、一つの社会的生産物としての労働力に具体化されている労働によって定まるのであり、それは労働力の生産および再生産のために社会的に必要な労働に等しいのである。だから、労働力のこの価値にもとづく労働力の売買は、けっして経済学的価値法則と矛盾しないのである。

第二。リカードウの価値法則によれば、二つの資本が同じ量の生きている労働を充用しその労働に同じ額を支払う場合には、他の事情がすべて同じならば、この二つの資本は同じ時間では同じ価値の生産物を生産し、またやはり同じ大きさの剰余価値または利潤を生産する。しかし、これらの資本が違った量の生きている労働を充用するならば、これらの資本が同じ大きさの剰余価値、またはリカードウ学派の言うところでは、同じ大きさの利潤を生産することはいえぬ。ところが、じつはその反対なのである。実際には、同じ大きさの諸資本は、それらが充用する生きている労働の多少にかかわらず、同じ時間では平均的に同額の利潤を生産するのである。だから、ここには価値法則に反する一つの矛盾があるのであって、リカードウもすでにそれを発見していたのであるが、かれの学派はやはりこの矛盾を解決することができなかったのである。この矛盾は、ロートベルトゥスも認めないわけにはいかなかった。かれはそれを解決しようとはしないで、かえってそれをかれのユートピアの出発点の一つにしているのである（『認識のために』一三二ページ）。この矛盾をマルクスはすでに『批判』という原稿のなかで解決していた。この解決は、『資本論』の計画によれば、第三部でなされる。それを公刊するまでには、まだ数カ月かかるであろう。だから、ロートベルトゥスのうちにマルクスの秘密の源泉やすぐれた先駆者を発見しようとする経済学者たちは、ここで、ロー

トベルトウスの経済学になにができるかを示す機会をもつわけである。もしもそのような経済学者たちが、価値法則を侵害しないだけでなく、むしろそれを基礎としながらどうして均等な平均利潤が形成されるのか、また形成されざるをえないのか、を論証するならば、そのときにはわれわれはもつと話し合ってみよう。それにしても急いでやってもらいたいものである。この第二部の輝かしい諸研究も、それらがこれまではほとんどだれも踏み込んだことのない領域で到達したまったく新しい諸成果も、ただ第三部の内容への前置きでしかないのであって、この第三部こそは、資本主義的基礎の上での社会的再生産過程のマルクスによる叙述の最終の成果を展開するのである。第三部が現われたとき、ロートベルトウスというような経済学者はもはや問題にもされなくなるであろう」(全集、第二四卷、二五—二六ページ、傍点—エンゲルス、ゴシック体—山本)。

右の引用のなかで、わたくしがゴシック体で示したところ、すなわち、「価値法則を侵害しないだけでなく、むしろそれを基礎としながらどうして均等な平均利潤が形成されるのか、また形成されざるをえないのか」ということの論証こそは、科学的な経済理論にとつても、もつとも重大かつ根本的な課題であつて、その論証の成否は、直接に経済理論そのものが科学的な理論として成り立ちうるか否かを決定する試金石であるといつてよい。リカードゥ学派が、右の論証にとりかかりうるまえに、はやくも価値法則と平均利潤との「矛盾」にぶつかつて難破せざるをえなかつたのも、また、『資本論』第二巻の「序文」に示された右のエンゲルスの要請にたいしてロートベルトウスを担ぐ経済学者連中が一人として論証らしい論証を示すどころか、一人のこらずその回答を「借りっぱなし」にしたままにおわらざるをえなかつたのも、それぞれの信奉する経済理論そのものの性格のいたすところで、まさに必然であつたのである。

さきに引用した『資本論』第二巻への「序文」は「一八八五年五月五日 マルクス生誕の日に ロンドンで」書かれたものであるが、右の課題を正面から取りあげてこれの解決を明示している当の第三巻がこの世に現われたのは、九年後の一八九四年一〇月であった。エンゲルスは、この第三巻への「序文」のなかで、ロートベルトゥスのエピソードがエンゲルスの提起した問題にたいして「一人残らず回答を借りっぱなしにしてしまった」事実をあげ、「かえってほかの人々が、この問題に携わることを骨折り甲斐のあることだと考えた」と述べて、W・レクシス以下の経済学者の主張を紹介し、それぞれ簡潔な論評を加えたのち、この「序文」の最後において、

「これらの検討全体の帰結として、この問題についてもなにごとかをなすとげたのはマルクス学派だけだということになる。ファイアマンもコンラート・シュミットもこの第三巻を読めば、それぞれ分に応じて自分の労作に十分満足することができるであろう。」(全集、第二五巻、三〇ページ)

と述べているのであるが、ここで「この問題についてなにごとかをなすとげたのはやはりマルクス学派だけだ」として、マルクスおよびその盟友であるエンゲルス自身の個人名を出すことなく、完全に正しく解決しているにもかかわらず「なにごとかをなすとげた」というようなきわめて控え目な表現を用いているのは、ひとえに、マルクス・エンゲルスの驚嘆すべき謙虚・無私から出たものにほかならないのである。

そこで、われわれは、『資本論』第三巻について、右の問題にたいする解決がどのようにおこなわれているかということをあとづけてみなければならぬのであるが、そのまえに、エンゲルス自身の直接の弟子であり、右の問題にたいする比較的もつとも注目すべき解決方法を提示したとされる当のコンラート・シュミットの所論にたいして、エンゲルスがどのような評価を与えているかということ、簡単にみておくことにしよう。エンゲルスは、第三巻への

「序文」のなかで、

「この問題に実際に答えようと試みた最初の人は、ドクトル・コンラート・シュミットであつた。すなわち『マルクスの価値法則に基づく平均利潤率』、デイツ、シュトゥットガルト、一八八九年、がそれである。」(前出、一八ページ)

と述べ、シュミットの「解答」についてつぎのように説明している。

「シュミットは、市場価格形成の細目を価値法則にも平均利潤率にも一致するようにしている。産業資本家は、かれの生産物において、第一には自分の前貸資本の補填分を受けとり、第二には自分がすこしも代価を支払っていない剰余生産物を受けとる。しかし、この剰余生産物を受けとるためには、かれは自分の資本を生産に前貸ししなければならぬ。すなわち、かれは、この剰余生産物を取ることができるときには、一定量の対象化された労働を充用しなければならぬ。つまり、この資本家にとっては、このかれの前貸資本は、この剰余生産物をかれの手に入れるために社会的に必要な、対象化された労働の量なのである。他のどの産業資本家についても同じことがいえる。ところで、いろいろな生産物は、価値法則にしたがつて、それぞれの生産に社会的に必要な労働に比例して互いに交換されるのだから、そしてまた、資本家にとっては、かれの剰余生産物の生産に必要な労働は、かれの資本のうちに積み重なっている過去の労働にほかならないのだから、剰余生産物は、それぞれの生産に必要な資本に比例して交換されるのであつて、現実、にその剰余生産物に具体化されている労働に比例して交換されるのではない、ということになる。だから、資本の各一単位に割り当たる分け前は、すべての生産された剰余価値の合計をそのために使用された資本の合計で割つたものに等しい。したがつて、同額の資本は同じ時間では同額の利潤をあげるのであつて、こういう

結果が惹き起されるのは、このようにして計算された剰余生産物の費用価格すなわち平均利潤が、支払われた生産物の費用価格につけ加えられて、支払生産物も不払生産物も両方ともこの高められた価格で売られるということによるのである。シュミットの考えるところでは個々の商品の平均価格は価値法則にしたがって規定されるにもかかわらず、平均利潤率は実現されているのである」(前出、一八ページ、傍点—エンゲルス、ゴシック体—山本)。

右のようにシュミットの「解答」の内容を紹介したあと、これについて、エンゲルスは、つぎのような論評を加えている。ここには、価値法則にかんする厳密・正確な説明が示されていると同時に、シュミットが、利潤率をめぐる問題、とくに利潤率の低下傾向および商業利潤、利子、地代にかんする多くの記述において、きわめてすぐれたものをもっていることが指摘されている。

「この構想はひじょうにおもしろいものであり、それはまったくヘーゲルの模範にならったものであるが、しかし、それが正しくないということも、ヘーゲルの構想の多くのものと共通である。剰余生産物であるか支払生産物であるかによっては、なんの相違も生じない。すなわち、価値法則が平均価格にも直接に妥当するべきであるならば、どちらの生産物も、その生産に必要であってそのために消費された社会的必要労働に比例して売られなければならないのである。価値法則は、つぎのような資本家的な考え方に由来する見解とははじめから反対の方向にむいているのである。すなわち、資本を構成する堆積した過去の労働は、たんに一定額の既成価値であるだけではなく、それはまた生産と利潤形成との要因なのだから価値形成的でもあり、したがってそれ自身も持っているよりも多くの価値の源泉でもあるという見解がそれである。このような見解とは反対に、価値法則はこのような属性がただ生きている労働だけのものであることを確定する。資本家はかれらの資本の大きさに比例して均等な利潤を期待しており、したがっ

てかれらの資本前貸をかれらの利潤の一種の費用価格とみなしているということは、周知のことである。しかし、もしシュミットがこの考え方を利用して、これを媒介として平均利潤率に従って計算された価格を価値法則に一致せよとするのであれば、かれは価値法則そのものを廃棄しているのである。なぜならば、かれは価値法則とまったく矛盾する考え方を共同規定的要因としてこの法則に合体させるのだからである。

もし堆積した労働が生きている労働と並んで価値形成的であるならば、その場合には価値法則は妥当しない。

または、それが価値形成的でないならば、その場合にはシュミットの論証は価値法則とは両立しないものである。シュミットが、すでに解決のまぎわまで来ていながら、このような横道にそれたのは、かれが、各個の商品の平均価格と価値法則との一致を証明させるような、できれば数学的な定式を見出さなければならぬと思っていたからである。しかし、かれが目標のすぐそばのここまで来てから迷路に入りこんだとしても、かれの小冊子の残りの内容は、かれがどんな理解をもって『資本論』のはじめの二部からさらにその先の結論を引き出したかを示している。これまで説明できなかった利潤率の低下傾向について、マルクスでは第三部の第三篇で与えられている正しい解明を独力で見出したという名譽は、かれのものである。産業剰余価値から商業利潤を引き出したことについても、また利子や地代にかんする多くの記述についても、同じことが言えるのであって、これらの記述によって、マルクスでは第三部の第四篇と第五篇で展開されている事柄が予見されているのである」(前出、一八一—一九ページ、傍点—エンゲルス)。

なお、シュミットは、右とはちがう別の「解決方法」を考えだしているが、この「競争」の要因をいれた「方法」も不首尾に終わらざるをえなかったのであって、これについて、エンゲルスはつぎのような論評をあたえている。

「その後の一労作(『ノイエ・ツァイト』、一八九二—九三年、第三号および第四号)で、シュミットは別の解決方

法をこころみている。この方法が帰着するところは、平均利潤率を成立させるものは競争だということであり、なぜならば競争は資本を過小利潤の生産部門から過大利潤が得られる他の生産部門に移動させるからだ、ということである。競争は諸利潤を平均させる大きな力だということは、べつに新奇なことではない。しかし、いまシュミットが論証しようとしているのは、このような諸利潤の平準化は、過剰に生産された商品の販売価格を、社会が価値法則に従ってその商品に支払いうる価値限度に帰着させることと同じだ、ということである。なぜこれもまた目標に達することができなかったのは、本巻のなかのマルクスの詳論そのものから十分に明らかになるところである」(前出、一九一—二〇ページ)。

では、エンゲルスによってそれ相応の評価を与えられた他の一人、P・ファイアマンは、右の課題にたいしてどのような答えを与えているであろうか？ エンゲルスは、「マルクスの叙述の他の方面にかんするファイアマンの所述」について、きわめて重要な意義をもつ論評——後出——を与えたあと、「われわれは、すぐに事柄の核心に迫ることにしよう」と述べて、その課題にたいするファイアマンの解答をとりあげて、つぎのように論じている。

「この著者に理論が教えていることは、与えられた剰余価値率のもとでは剰余価値は充用労働力の数に比例するということであるが、かれに経験が示していることは、与えられた平均利潤率のもとでは利潤は充用総資本の大きさに比例するということである。これをファイアマンはつぎのことによって説明する。利潤はたんに慣習的な(すなわちかれの言うところでは一定の社会的構成に属してそれとともに生滅する)現象である。利潤の存在はただたんに資本に結びついている。資本は、もしそれに利潤を取るだけの力があれば、競争によって、すべての資本にとって均等な利潤率を取ることをよぎなくされている。均等な利潤率なしにはどんな資本主義的生産もありえない。この生産

形態を前提するかぎり、どの個別資本家にとっても利潤の量は、与えられた利潤率のもとでは、ただかれの資本の大ききによって定まるよりほかはない。他方、利潤は剰余価値から、不払労働から成っている。それならば、労働の搾取にしたがって大きき定まる剰余価値が、この搾取に必要な資本の大ききによって大きき定まる利潤に転化するということとは、いったい、どうして起きるのか？

「ただだんに、……不変資本と可変資本との割合が最大であるすべての生産部門では商品がその価値よりも高く売られるということ、すなわち、また不変資本対可変資本の割合すなわち $\frac{c}{v}$ が最小である生産部門では商品がその価値よりも安く売られるということ、そしてただ $\frac{c}{v}$ という割合が一定の中間の大ききを示す場合にだけ商品が真実の価値どおりに売られるということ……によってである。このように個々の価格がそれぞれの価値と一致しないということは、価値原理の否定であるか？ けつしてそうではない。なぜならば、いくつかの商品の価値が、他の諸商品が価値よりも低く下がるのと同じ度合いで、価値よりも高く上がるということによって、価格の総額はやはり価値の総額と等しいのであり、……『結局は』不一致はなくなってしまうからである。」この不一致は一つの「攪乱」である。「しかし、精密科学では、計算可能な攪乱はけつして法則の否定とはみなさないのがつねである。」

この説と第九章のなかの対応箇所とを比べてみれば、ファイアマンはここで実際に決定的な点にふれているということがわかるであろう。しかし、ファイアマンがこの問題の十分に明快な解答をつくりあげることができるといえるまでには、この発見のあとでもなおどんなに多くの中間項が必要だったかは、かれのこれほど重要な論文が受けてきた不当な冷遇によっても示されている。この論文に関心をもつ人は多かったとはいえ、かれらはみな相変わらずこれに手を焼くことを恐れた。そして、このことは、ファイアマンが自分の発見を未完成な形のままではうっておいたということから明らかだけでなく、さらにまたマルクスの叙述にたいするかれの理解とこの理解にもとづいてかれ自身がマルクスの叙述に加えた一般的な批判との明白な欠陥からも明らかなのである」(前出、二〇―二二ページ)。

この引用の最後に見出される「マルクスの叙述に加えた一般的な批判」という言葉は、さきにあげた「マルクスの叙述の他の方面」にかんするフアイアマンの所述に関連あるものと考えられ、これにたいしてエンゲルスが与えている論評は、当面の問題解決にとつてもきわめて重要な意味をもつものと考えられるので、つぎにこのエンゲルスの論評をみてみることにしよう。

「これらの「フアイアマンの」所述は、マルクスが説明している場合にあたかもそこでマルクスが定義しようとしているかのように考え、また、およそマルクスでは固定した既成の絶対的に妥当する定義が求められるかのように考える誤解にもとづくものである。諸物やそれらの相互関係が固定したものとでは、可変的なものとしてとらえられるところでは、それらの思想的模写である諸概念もやはり変化や変形を受けるものだということ、それらは硬直した定義のなかにはめこまれるのではなく、それらの歴史的または論理的な形成過程のなかで展開されるのだということ、これはまったく自明なことである。したがってまた、なぜマルクスは第一部の冒頭では、すなわちかれがかれの歴史的前提としての単純な商品生産から出発してつぎにさらにこの基礎から資本に到達しようとしているところでは、——そこではなぜかれはこの単純な商品から出発して、概念的にも歴史的にも二次的な形態、すなわちすでに資本主義的に変化した商品からは出発しないのかということも、おそらく明らかであろう」（前出、二〇ページ、傍点およびゴシック体―山本）。

もつとも簡単でもつとも抽象的な概念から出発して、しだいに論理的に正しく規定を加えていくことによって、より複雑なより具体的概念に上向していくという論理的展開が歴史的展開にたたく対応しているとき、そこにはじめて真に正しい歴史科学の理論体系が成り立ちうる。価値概念についても、われわれは、まず、資本主義社会の商品

について、その資本主義的という規定を捨象して、単純な商品としてこれを分析し、商品形態の貨幣形態への発展からさらに貨幣形態の資本形態への発展をたたくとつづけることによって、はじめて資本による資本主義的商品なるものの規定を全面的にたたく把握することができる。価値法則のものおよび価値法則の貫徹様式についても、同様に、まず単純な商品生産のもとでそれらを確定し、ついで資本主義的商品生産のもとでそれがどのように複雑な現われ方をするかということ把握することが、理論的に正しい方法である。例によって、かの和製デューリング博士野弘蔵氏は、単純商品生産社、会が存在しなかったという理由で、マルクスが単純な規定の商品から理論体系の展開をはじめていることにたいしてケチをつけているが、これは、かれ自身の科学の方法についての完全な錯乱の無知をさらけだしているだけのものといつてよい。

さて、以上で、エンゲルスが第二巻の「序文」で提起した「課題」と、これにたいするコンラート・シュミットおよびP・ファイアマンの不首尾に終った「回答」とのあらましをみたので、つぎにマルクスが第三巻で右の課題をいかに解決しているかを検討することにしよう。

二

「価値法則を侵害しないだけでなくむしろそれを基礎としながらどうして均等な平均利潤が形成されるか、また形成されざるをえないか」という「課題」にたいして、その論証がおこなわれているのは、『資本論』第三巻の第二篇「利潤の平均利潤への転化」においてであり、とりわけ、そのうちの第九章「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転化」と第一〇章「競争による一般的利潤率の平均化 市場価格と市場価値 超過利

潤」との、二つの章においてである。この二つの章の表題そのものにも示されているように、第九章は、「一般的利潤率（平均利潤率）の形成」を前提として、その「形成」によって「商品価値が生産価格へ必然的に転化する」という事情を説明したものであり、これにたいして、第一〇章は、「競争」によっていかに「一般的利潤率の平均化」がおこなわれるかというところに重点をおいて論究がおこなわれているのである。それゆえ、当面の課題にたいする直接の「解答」は第一〇章のうちに示されているはずであるが、しかし、「一般的利潤率（平均利潤率）の形成」そのものについて、それがどういう意味をもっているか、ということをおそらく明らかにしておくことが必要不可欠の前提条件であり、そのために、マルクスは、第一〇章に先だって、ことさら第九章の説明をおいたものである。そこで、われわれも、マルクスの考え方にしたがって、はじめに第九章の要点をとらえておくことにしよう。

マルクスは、はじめに、資本の有機的構成をたとえば $80c + 20v$ という定式であらわし、剰余価値率を 100% と仮定した場合、利潤率は 20% になるとし、つぎのような前提条件をまず示してから、考察にはいつている。

「この資本の生産物の現実の価値の大きさは、不変資本の固定部分の大きさによって定まり、そして、固定部分のうちだけだけが摩滅分として生産物にはいり、それだけがいらないかによって定まる。しかし、この事柄は、利潤率にとっては、したがって当面の研究にとっては、まったくどうでもよいのだから、簡単にするために、不変資本はいつでも一様に全体がこの資本の年間生産物にはいると仮定しよう。さらに、別々の生産部面にある諸資本は、それぞれの可変部分の大きさに比例して、一年間に同量の剰余価値を表現するものと仮定しよう。したがって、回転期間の相違がこの点でひきおこすことがある相違は、さしあたりは無視することにする。この点をもっとあとで論ずることにする」（前出、一六四ページ）。

マルクスは、まず、五つの違った生産部面をとり、そこに投下されている資本の有機的構成がそれぞれがっているものとして、つぎの表をかかける〔第一表、第二表、第三表という名称は、便宜的に山本のつけたもの〕。

〔第一表〕

	資本	剰余価値率	剰余価値	生産物価値	利潤率
I	80 c + 20 v	100%	20	120	20%
II	70 c + 30 v	100%	30	130	30%
III	60 c + 40 v	100%	40	140	40%
IV	85 c + 15 v	100%	15	115	15%
V	95 c + 5 v	100%	5	105	5%

マルクスは、これについて、「生産部面が違えば、労働の搾取は一樣でも、利潤率は、資本の有機的構成の相違に依じてひじょうに違っている」という事実を指摘し、さて、つぎのように論じる。

「五つの部面に投下されている資本の総額は五〇〇、これらの資本によって生産される剰余価値の総額は一一〇、これらの資本によって生産される商品の総価値は六一〇である。かりにこの五〇〇をただ一つの資本とみなし、IからVまではその資本の別々の部分でしかないとなれば（たとえば、一つの木綿工場のなかで、いろいろな部門たとえば梳綿室や前紡室や織物室やによってそれぞれ不変資本と可変資本との割合が違っていて、工場全体の平均の割合はあらためて計算してみなければならぬという場合のように）、その場合には、第一にこの五〇〇という資本の平均構成は390 c + 110 vであり、したがって百分比では78 c + 22 vであろう。五つの一〇〇という資本をそれぞれたんにこの総資本の五分の一とみれば、それぞれの構成は、この78 c + 22 vという平均構成であろう。同様に、各一〇〇にたいして平均剰余価値として二二が割り当たるであろう。したがって利潤の平均率は二二%であり、最後に、この五〇〇によって生産された総生産物の五分の一ずつの価格は一二二であろう。そこで、前貸総資本の各五

分の一の生産物はそれぞれ一二で売られなければならないであろう」(前出、一六五ページ)。

右の表では、すべての資本についてその不変資本部分も可変資本部分も一括して生産物のうちに移転し「再生産」されるものと仮定され、したがって費用価格は一律に 100 と計算されている。しかし、このような仮定は、資本の有機的構成の高低に著しい相違のあるときには、簡単には通用しえない。というのは、固定成分と流動成分とからの c の構成の相違によって生産物 \parallel 商品の価値に違いが生じ、また固定成分そのものもその摩滅の速度の違いによって同じ時間に生産物につけ加える価値量がちがうからである。こうした事情について、マルクスは、それらは利潤率そのものにとつては関係はなく、いずれの場合でも生産物の価値がその費用価格を越える超過分だけが問題であつて、利潤率の確定にさいしては、この超過分を 100 という資本にたいして計算するのであるということを説明して、そのことをより明確にするために、前の第一表と同じ五つの資本について、不変資本のうちから生産物の価値にはいる部分がそれぞれ違うものとして、つぎの第二表をかかげているのである。

これについて、マルクスは、「IからVまでの資本を再び単一の総資本としてみれば、この場合にも五つの資本の総額の構成は $500 = 390c + 110v$ であり、したがって平均構成は $78c + 22v$ であつて、前と同じだといふことがわかる。同様に平均剰余価値は二二である」と述べ、さらに、「この剰余価値をIからVまでの資本に均等に分ければ、つぎのような商品価格が出てくるであろう」(前出、一六六ページ)として、改めて第三表をかかげている。ここで、とくに注意しなければならないのは、「商品価格」というように、価値ではなくて価格に焦点がおかれているというところである。

この第三表について、マルクスは、つぎのような説明をあたえ、そしてここから平均利潤および生産価格という重

〔第二表〕

	資 本	剰余価値率	剰余価値	利潤率	消費されたC	商品の価値	費用価格
I	80 c + 20 v	100%	20	20%	50	90	70
II	70 c + 30 v	100%	30	30%	51	111	81
III	60 c + 40 v	100%	40	40%	51	131	91
IV	85 c + 15 v	100%	15	15%	40	70	55
V	95 c + 5 v	100%	5	5%	10	20	15
合計	390 c + 110 v	—	110	—	—	—	—
平均	78 c + 22 v	—	22	22%	—	—	—

平均利潤と生産価格

〔第三表〕

	資 本	剰余価値	商品価値	費用価格	商品の価格	利率率	価値からの偏差
I	80 c + 20 v	20	90	70	92	22%	+ 2
II	70 c + 30 v	30	111	81	103	22%	- 8
III	60 c + 40 v	40	131	91	113	22%	-18
IV	85 c + 15 v	15	70	55	77	22%	- 7
V	95 c + 5 v	5	20	15	37	22%	+17

要な範疇を導き出しているのである。

「合計すれば商品は $2 + 7 + 17 = 26$ だけ価値よりも高く売られ、 $8 + 18 = 26$ だけ価値よりも安く売られるのであり、したがって、剰余価値の均等な分配によって生ずる価格偏差、すなわち前貸資本につき二二という平均利潤をIからVまでの商品のそれぞれの費用価格に加えることによって生ずる価格偏差は、相殺されるのである。諸商品の一部が価値よりも高く売られるのと同じ割合で他の部分は価値よりも安く売られるのである。そして、ただ、このような価格で商品が売られることよつてのみ、IからVまでの資本の有機的構成の相違にもかかわらずIからVまでの利潤率が均等に二二%だということは、可能にされるのである。いろいろな生産面のいろいろな利潤率が平均されてこの平均がいろいろな生産面の費用価格に加えられることよつて成立する価

格、これが生産価格 (die Produktionspreise) である。生産価格の前提は一般的利潤率の存在であり、一般的利潤率はまた、それぞれの特殊な生産部門の利潤率を別々に見たものがすでに生産部門と同じ数だけの平均率に還元されているということ前提する。これらの特殊な利潤率はどの生産部門でも m/C であって、この第三部の第一篇でなされたように、商品の価値から展開されなければならない。この展開がなければ、一般的利潤率は (したがってまた商品の生産価格も) 無意味で無概念的な観念でしかない。だから、商品の生産価格は、商品の費用価格・プラス・一般的利潤率にしたがって百分比的に費用価格につけ加えられる利潤、いいかえれば、商品の費用価格・プラス・平均利潤に等しいのである」(前出、一六六一—一六七ページ、傍点—マルクス)。

ここに明確に述べられているように、生産価格の前提は一般的利潤率の存在であって、この一般的利潤率はまた、それぞれの特殊な生産部門においてそこの利潤率が平均率に還元されていることを前提する。たとえば第二表の数字をかりて言えば、ある生産部門での資本の平均構成は I のそれと同じく $80c + 20v$ で、そこの利潤の平均率は 20% であり、また他の生産部門では II のそれと同じく $70c + 30v$ で利潤の平均率は 30% であるというように、である。そして、このようなそれぞれの生産部門における特殊な利潤平均率はまた、すでに前稿『實用価格と利潤』(本誌第三十五卷第二号所載)において論究されたように、商品の価値規定および価値法則から展開されなければならないものであることは、論をまたない。

要するに、同一生産部門における資本の競争によって、そこの特殊な資本構成の平均的高さと同じくそこの特殊な利潤平均率が生みだされるのであり、さらに、その上に、異なった生産部門のあいだにおける資本の競争によって、それらのことになった特殊な利潤率の一般的利潤率への平均化がおこなわれるのであって、こうしたことはすべて

価値規定および価値法則のよりいっそうの展開にほかならないのだ、という点をしかと把握しておくことが肝要である。

各異なつた生産部門のそれぞれ異なつた特殊な利潤平均率から一般的利潤率が形成され、これによつて社会的総資本が現実には賃銀労働者階級から搾取・取得したところの総剰余価値が、それぞれの資本の大きさに比例して各資本に均等に分配され、かくして社会的総資本による賃銀労働者階級の「共同搾取」・共同支配の体制が経済的に確立されているといふこの実態について、マルクスは、つぎのような説明を与えている。

まず、一般的利潤率への平均化について。

「別々の部門に投ぜられている諸資本の有機的構成が違つているために、したがつて、与えられた大きさの総資本のなかで可変部分が占める百分率の相違に應じて同じ大きさの諸資本がひじょうに違つた量の労働を動かすという事情のために、それらの資本によつてひじょうに違つた量の剰余労働が取得され、いいかえればそれらの資本によつてひじょうに違つた量の剰余価値が生産される。したがつて、別々の生産部門で支配的な利潤率は元来はひじょうに違つている。これらのいろいろに違つた利潤率は、競争によつて、これらのいろいろな利潤率の全体の平均である、一つの一般的利潤率に平均化される。この一般的利潤率にしたがつて与えられた大きさの資本にその有機的構成がどうであるかにかかりなく割り当たる利潤は、平均利潤と呼ばれる。一商品の費用価格・プラス・その商品の生産に充用された資本（たんにその生産に消費された資本だけではない）にたいする年間平均利潤のうちその商品の回転条件に比例してその商品に割り当たる部分、これに等しい価格はその商品の生産価格である。たとえば五〇〇〇という資本をと

についての平均利潤を一〇%としよう。そうすれば、この回転期間中につくりだされる生産物の費用価格は、 $10c + \text{流動資本} 400 (c + v) = 410p$ 、その生産価格は、 $\text{費用価格} 410 + 50 (500)$ にたいする10%の利潤 $= 460$ であろう」(前出、一六七—一六八ページ、傍点—山本)。

つぎに、資本家階級の「共同搾取」= 共同支配について。

「それゆえ、それぞれの生産部面のちがう資本家たちは、自分の商品売ることによってその商品の生産に消費された資本価値を回収するのではあるが、かれらは、かれら自身の部面でこれらの商品の生産にさいして生産された剰余価値を、したがってまた利潤を、手に入れるのではなく、すべての生産部面をひっくりかえして社会的総資本によって一定の期間に生産される総剰余価値または総利潤のうちから均等な分配によって総資本の各可除部分に割り当たるだけの剰余価値を、したがってまた利潤を手に入れるだけである。どの前貸資本も、その構成がどうであろうと、その一〇〇%づつについて、一年とかその他の期間ごとに、この期間に総資本の何分の一かとしての一〇〇%に割り当たる利潤を受けとるのである。ここではいろいろな部面の資本家たちは、利潤が問題となるかぎりでは、一つの株式会社のたんなる株主のようなものであって、この会社では利潤の分け前が一〇〇%づつにたいして均等に分配されるのである。したがって、それぞれの資本家にとってこの分け前が違ってくるのは、ただ、各人がこの総企業に投じた資本の大きさに応じて、つまり総企業へのかれの参加の割合、かれの持株数に応じて、違ってくるだけである。だから、この商品価格のうち、商品の生産に消費された資本価値部分を補填する部分、したがってこの消費された資本価値を買いもどすために使われなければならない部分、この部分、つまり費用価格は、まったくそれぞれの生産部面のなかでの投下によって定まるのであるが、商品価格のもう一つの成分、つまりこの費用価格に付け加えられる利潤は、この

特定の資本がこの特定の生産部面で一定の時間中に生産する利潤量によって定まるのではなく、総生産に充用された社会的総資本の可除部分としてのそれぞれの充用資本に一定の期間中に平均的に割り当たる利潤量によって定まるのである。

だから、ある資本家が自分の商品をその生産価格で売るとすれば、かれは自分が生産中に消費した資本の価値量に比例して貨幣を回収するのであって、社会的総資本のたんなる可除部分としての自分の前貸資本に比例して利潤を取り出すのである。かれの費用価格は独自なものである。この費用価格への利潤附加は、かれの特殊な生産部面にはかわりがないものであり、前貸資本一〇〇当たりの単純な平均である」(前出、一六八—一六九ページ)。

右にみたように、一般的利潤率(平均利潤率)の形成によって、いずれの生産部面の商品もその個別的費用価格・プラス・平均利潤をもって、いいかえればその生産価格をもって販売されるようになれば、商品価値は商品価格とは直接関連はないものとなり、総じて価値規定は商品生産および商品流通にとってなんらの意味をもちえないもののように思われるであろう。だが、そう考えるのは、やはり短見のそしりをまぬがれえないであろう。というのは、なるほど個々の商品については、その生産価格はその個別的価値から背離するとはいえず、総生産物＝総商品の総生産価格はその総価値に等しくなければならないからであり、価値規定および価値法則は、ここでは、総生産物＝総商品について、明確に貫徹しているからである。そしてまた、これとの関連において、われわれが想起しなければならぬのは、価値の必然的な現象形態である価格という形態そのものの発展と価値との関係である。ここでは、価格形態は、さきに前稿で検討したように、費用価格という発展した形態のうえに、さらに生産価格という、もっとも高度な発展形態をとるにいたっていることを、そのかくれた発展過程のあとづけとならんで、はっきりと把握しておかなければ

ればならないのである。それと同時に、これとやらんで、われわれが理解していなければならないのは、平均利潤という形態においては、もはや本質としての剰余価値とはまったくかけ離れたものとなっている、ということである。平均利潤においては、それぞれの資本家が現実には搾取を「取得する剰余価値そのもの」とは、量的に完全にことなつたものになり、むしろ、生産物＝商品の内在的価値とはかかわりなく、その外部から付け加えられたものという仮象が確立することになる。

以上のようにして、価値が生産価格という形態に転化することによって、価値規定そのものの基礎が目に見えなくなり、利潤が費用価格に対立するもの、外部から付け加えられたものとしてとらえられることによって、価値概念はまったく「欠落」することになる。そして、こうした本質とまったく無関係な現象そのままの観念を固持することこそが、資本家たちおよびその代弁者である俗流経済学者たちの本領でなければならないということも、また容易に推察されるのである。

ところで、第九章「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転化」では、以上簡単に見てきたところでも明らかのように、一般的利潤率（平均利潤率）の形成を前提して、その形成のもとで商品価値が生産価格に必然的に転化するということが解明されているのである。だが、エンゲルスがさきに提起した問題は、まさに、「価値法則を侵害しないだけではなく、むしろそれを基礎としながらどうして均等な平均利潤が形成されるのか、また形成されざるをえないのか？」ということであり、平均利潤の形成を前提して、そこにいかに価値規定と価値法則とが妥当しているかということの説明することではない。もちろん、第九章でおこなわれているように、一般的利潤率（平均利潤率）の形成を前提して、そのもとでいかに価値規定と価値法則が妥当しているかを解明しておくこと

は、必要かつ適切でもあり、これによって、右の本来の課題のうちのいわば半分は解決されたものと考えられることである。だが、それにしても、やはり、課題のあとの半分、つまり、「いかにして均等な平均利潤が形成されるのか、また形成されざるをえないのか」という、一般的利潤率（平均利潤率）の形成そのものがいかにしておこなわれるかの問題は、まだ解決されていない。しかも、この問題こそは、本来の困難をふくむものなのである。

右の課題の残り半分についての解答が与えられているのは、ほかでもない、第三巻の第一〇章「競争による一般的利潤率の平均化 市場価格と市場価値 超過利潤」のなかにおいてである。そこで、この第一〇章について、マルクスの与えている解決を検討してみることにしよう。

三

第一〇章のはじめにおいて、マルクスは、平均利潤について簡単な説明をしたのち、つぎのように問題を提起している。

「この場合、本来の困難な問題は、このような諸利潤の、一般的利潤率への均等化がどのようにして行なわれるかという問題である。なぜならば、この平均化は明らかに結果であって、出発点ではありえないからである」（前出、一八四ページ、傍点―山本）。

このような「問題」にいわば「接近」するために、マルクスは、あらかじめ、商品が価値どおりに交換されるものとすれば、生産部面が違えば当然利潤率はひじょうにさまざまに違っていなければならないということ、および、「労働の搾取度」すなわち剰余価値率は、いずれの資本にとっても同じものと前提されなければならないこと、それ

は、労働者たちのあいだの競争を前提し、また、ある生産部面から他の生産部面への労働者たちの不断の移動による平均化を前提するものであって、このような一般的な剰余価値率は、資本主義的生産様式が発展すればするほど、実際にもますます妥当するものとなることを、明らかにしている。マルクスは、この予備的説明によって、二つのことを、つまり、商品が価値どおりに交換されるならば利潤率は違ったものとならざるをえないこと、しかも、剰余価値率はすべての資本にとって同じものと考えなければならぬことを、「問題」解決のいわば必要な枠組、もしくは前提要件として提示し、このいわば枠組のなかで、いかに利潤率の均等化を説明するか、というように問題解決の方向を示すことに役立てようとしているのである。

では、右のような枠組のなかで、「問題」はどのようにして解決の方向に導いていかれるであろうか？ マルクスは、右の枠組の指摘にすぐつづいて、つぎのように解決の方向を示している。

「困難のすべては、商品が単純に商品として交換されないで、資本の生産物として交換され、資本は剰余価値総量のうちからそれぞれの大きさに比例してその分け前を、またそれぞれの大きさが同じならば同じ分け前を、要求するということによって、はいつてくるのである。そして、ある一定の資本によってある一定の期間に生産される諸商品の総価格は、この要求をみたさなければならない。しかし、これらの商品の総価格は、この資本の生産物を構成する個々の商品の価格の総計にほかならないのである。

決定的な点は、事柄をつぎのように考えれば、もっとも明らかになるであろう。労働者たち自身がめいめい生産手段を持っていて、自分たちの商品を互いに交換しあうと想定しよう。そうすれば、このような商品は資本の生産物ではないであろう。かれらの労働の技術的性質に応じて、いろいろな労働部門で充用される労働手段や労働材料の価値

は違ふであろう。また、充用される生産手段の価値の相違は別としても、一定の労働量のために必要な生産手段の量は、ある商品は一時間でできあがるが別のある商品は一日でなければできあがないというような事情によって、やはり違ふであろう。さらに、これらの労働者は、労働の強度などの相違から生ずる均等化を計算に入れば、平均して同じ時間だけ労働するものと想定しよう。そうすれば、二人の労働者は、両方とも、自分の一日の労働の生産物である商品によって、まず第一に自分の出費を、すなわち消費した生産手段の費用価格を、補填するであろう。この費用価格は、かれらの労働部門の技術的性質に応じて違つてゐるであろう。第二に、二人とも同じ大きさの新価値を、すなわち生産手段に付け加えられる同じ労働日をつくりだすであろう。この新価値は、かれらの労働の労賃・プラス・剰余価値をふくむであろう。この剰余価値といふのは、かれらの必要欲望を越える剰余労働であるが、その成果はかれら自身のものである。このことを資本主義的に言いあらわせば、二人とも同じ労賃・プラス・同じ利潤 Π たとえば一〇労働時間労働日一日の生産物であらわされる価値を受けとる。しかし、第一に、かれらの商品の価値は違ふであろう。たとえば、商品Ⅰには、消費された生産手段に相当する価値部分が、商品Ⅱにふくまれているよりも多くふくまれているであろう。考えられる限りの相違をいまずぐ持ちこんでみれば、商品Ⅰは商品Ⅱよりも多くの生きてゐる労働を吸収し、したがつてその生産に商品Ⅱよりも長い労働時間を必要とするであろう。このように、これらの商品ⅠとⅡとの価値はひじょうに違つてゐる。同様に、一定の時間に労働者Ⅰと労働者Ⅱとが行なつた労働の生産物であるそれぞれの商品価値の総計のあいだにも違いがある。ここでは投下された生産手段の総価値にたいする剰余価値の割合を利潤率と呼ぶとすれば、この利潤率もまたⅠとⅡとはひじょうに違つてゐる。生産中にⅠとⅡによつて毎日消費されて労賃を代表する生活手段は、この場合には、前貸しされた生産手段のうち、われわれが他の場合

には可変資本と呼ぶ部分をなすであろう。しかし、剰余価値は、同じ労働時間では、ⅠにとってもⅡにとっても同じであろう。またはもっと詳しく言えば、ⅠもⅡもそれぞれ一労働日の生産物の価値を得るのであるから、前貸しされた「不変的」諸要素の価値を引き去ればかれらは等しい価値を得るのであって、その一部分は生産中に消費された生活手段の補填分とみなすことができ、他の部分はそれを超過する剰余価値とみなすことができる。もしⅡのほうにより多くの出費があれば、この出費は、かれの商品の価値のうちこの「不変」部分を補填する部分がより大きいことによって補填されるのであり、したがってまたかれは自分の生産物の総価値のより大きい一部分をこの不変部分の素材的諸要素に再転化させねばならないのであるが、Ⅱのほうは、より少ない額を不変部分として回収するとすれば、それだけまたより少なく不変部分に再転化させればよいのである。こういうわけで、このような前提のもとでは利潤率の相違はどうでもよい事情なのであって、それは、ちょうど、今日賃銀労働者にとって自分から搾り取られる剰余価値量がどんな利潤率であらわされようともよいようなものであり、また、ちょうど、国際貿易でいろいろな国民のあいだの利潤率の相違がかれらの商品交換にとってどうでもよい事情であるようなものである」(前出、一八五一—一八六ページ)。

(一) ここに「前貸しされた生産手段 (Produktionsmittel)」と記されているのは、厳密に言えば、誤りである。なぜならば、労働者によって「毎日消費されて労賃を代表する生活手段」は、労働者の生活を支えるための「手段」であって、労働生産物の生産のための「手段」とはなりえないからである。おそらく、マルクス(およびエンゲルス)は、ここでは、労働生産物・商品を生産するために生産者・労働者にとって必要とされるすべての素材的諸要素を、したがって、道具、原材料等の厳密な意味における生産手段のほかに、労働者自身にとって必要な生活手段をも、生産のための「手段」として考えて、このような表現を用いたものとおもわれるのである。

みられるように、マルクスは、資本の生産物ではなく、直接的生産者または単純商品生産者の生産物・商品について、その交換は、その生産物・商品の有する価値にしたがっておこなわれること、いいかえれば、かれらの投下した生きた労働量の対象化としての価値と生産手段からの移転・補填部分に相当するだけの価値との合計を交換において受けとるだけであることを、詳細に説明している。そして、これはまた、当然のことでもあるのである。というのは、直接的生産者＝単純商品生産者の場合には、商品生産の性格は、自家需要充足のためのものであり、したがって、かれ自身の投下した労働量を価値として対象化させてこれとひきかえに同じ価値をもつ他の生産者の生産物・商品を取得することによってかれ自身およびかれの家族の生活を保証することができれば、そして生産手段については消費した価値分量に相当するものを補填することができれば、それでかれとかれの家族の生活と生産との継続、つまり再生産はりっぱに保証されることができからである。そこで、マルクスは、右のような単純商品生産のもとでの商品交換のあり方について、つぎのようなまとめをおこなっている。

「それだから、価値どおりの、またはほぼ価値どおりの、諸商品の交換は、資本主義的發展の一定の高さを必要とする生産価格での交換に比べれば、それよりずっと低い段階を必要とするのである。

いろいろな商品の価格が最初まずどのようにして互いに確定または規制されようとも、とにかく価値法則は商品の価格の運動を支配する。他の事情が変わらなければ、商品の生産に必要な労働時間が減れば価格は下がり、この労働時間が増せば価格は上がる。

だから、価値法則による価格や価格運動の支配は別としても、諸商品の価値をたんに理論的だけでなく歴史的にも生産価格の先行者とみなすということは、まったく適切な (sachgemäß) のである。これは、生産手段が労働

者のものである状態について言えることであって、このような状態は、古代世界でも近代世界でも、自分で労働しており土地を所有している農民のもとで、また手工業者のもとで、見いだされるのである。このことは、われわれが前に述べた見解とも一致している。すなわち、生産物の商品への発展は、別々の共同体のあいだの交換によって生ずるのであって、同じ共同体のなかの構成員のあいだの交換によって生ずるのではない、⁽²⁾という見解がそれである。それは、この原始的状态について言えるのと同様に、もっとあとの奴隸制や農奴制にもとづく状態についても言えるのである、また、手工業の同職組合組織についても言えるのである。といつても、各生産部門に固定された生産手段が容易には一つの部面から他の部面に移転されることができず、したがっていろいろな生産部面のあいだの関係が、ある限界のなかでは、別々の国のあいだかまたは共産的な共同体どうしのあいだの関係のようなものであるかぎりでのことではあるが⁽³⁾（前出、一八六—一八七ページ）。

(2) ついでながら、ここでの、「生産物の商品への発展」つまり労働生産物の商品形態は、「別々の共同体のあいだの交換」によって生ずるといふ、マルクスの明確な規定は、たとえ、共同体であろうと、はたまた、奴隸制または農奴制にもとづく生産組織体であろうと、それらが「別々」のものであるということとは、それら相互のあいだに私的所有の関係が現存していることを示すものであり、したがって、私的所有の關係の存するかぎりの範圍において、そこに労働生産物の商品形態が必然的に生まれるという法則を明確にしているものにほかならない。このマルクスによって明らかにされた法則に照らしてみると、原始共同体の段階にも商品や貨幣が実在したという歴史的事実をそのままのみにして、かの和製デューリング²宇野弘蔵氏がたちまちこしらえあげた世紀的命題——「商品、貨幣、資本は、いかなる生産過程とも、またいかなる生産關係ともまったくかわりのない流通形態である」——が、いかに度はずれの論理的錯乱をあらわしているかは、おのずから明らかであるといつてよい。

(3) ここに引用した箇所は、エンゲルスが第三巻の刊行のうちに、「資本論」第三巻への補遺」として書いた二つの論文のうちの一つ、『価値法則と利潤率』と題して、第一巻と第三巻とのあいだの「矛盾」なるものについてのブルジョア経済学文献

に現われた主張にたいする反論として書かれたものの中で、エンゲルスが

「決定的な個所はマルクスの第三巻、第一分冊、一九五ページに見いだされる。」

と述べて、そのはじめから終わりまで、その要点を引用してかかげ、なお、そのあとで、

「もしマルクスが第三巻にもう一度手を入れることができたとなれば、疑いもなくこの個所をもっとずっと詳しく論じたであろう。これは、このままでは、問題点について言うべきことのスケッチ的な輪廓を与えているだけである。そこで、われわれはもうすこし詳しくこの点について述べることにしよう。」(全集、第二巻、九〇六ページ)

として、以下約十二ページにわたって、価値とおりの交換の行なわれる単純商品生産から利潤率の均等化による生産価格による交換にいたるまで、その歴史的展開をあとづけて、いわば側面からマルクスの所論への傍証をあたえているところのものである。そこで、当面の論究にとって参考までに、価値法則および一般的利潤率にかんする二つの記述をつぎに抜粋してかかげておくことにしよう。

「価値法則について」

「ひと言でいえば、マルクスの価値法則は、およそ経済法則というものが妥当するかぎり、単純商品生産の全時代にわたって、すなわち、資本主義的生産形態の出現によって単純商品生産が変化させられる時まで、一般的に妥当するのである。それまでは、価格は、マルクスの法則によって規定される価値に向かって引きつけられ、この価値を中心として振動するのであり、したがって単純商品生産が十分に発展すればするほど、それだけですす、外部の強力的攪乱によって中断されない比較的長い期間の平均価格は、無視してもよい開きの範囲内で価値と一致するのである。こうして、マルクスの価値法則は、生産物を商品に転化させる交換が始まってから一五世紀に至るまでの期間にわたって、経済的一般的妥当性をもつのである。ところが、商品交換が現われる時代は、いっさいの書かれた歴史よりも前にあり、エジプトで少なくとも紀元前二五〇〇年に、おそらくは紀元前五〇〇〇年にさかのぼり、バビロニアでは紀元前四〇〇〇年に、おそらくは紀元前六〇〇〇年にさかのぼるのである。だから、価値法則は五〇〇〇年から七〇〇〇年の期間にわたって支配してきたのである」(前出、九〇九ページ)。

「平均的利潤について」

「すでにマニユファクチュアでさえ生産物を安くすることによって興隆してきたとすれば、大工業ははるかにそれ以上にそうであって、大工業はそれが絶えずくりかえす産業革命によって商品の生産費を低く低くと圧し下げて、以前のすべての生産

平均利潤と生産価格

様式を無慈悲に排除するのである、大工業はまた、このようにして国内市場を最終的に資本のために征服し、自給自足的な農民家族の小生産や現物経済に終末をあたえ、小生産者たちのあいだの直接的交換を排除し、全国民を資本に奉仕させる。それはまた、種々の商業的および産業的部門の諸利潤率を一つの一般的な利潤率に平均化し、そして、最後に、この平均化によって、産業のためにそれにふさわしい強力な地位を保証する。なぜならば、それは、これまで一つの部門から他の部門への資本の移転を妨げていた障害の大部分を除き去るからである。こうして、大体において交換全体について価値の生産価格への転化が行なわれる。だから、この転化は、当事者の意識や意図にはかかわりなく、客観的法則にしたがって行なわれるのである。一般的な率を越える利潤が競争によって一般的な水準まで引き下げられるということ、またこのようにして、平均を越える剰余価値が競争によって最初の産業家的取得者の手から再び取り上げられるということには、理論的にはまったくなんの困難もない」(前出、九一六ページ、傍点—エンゲルス)。

なお、エンゲルスは、右の「理論的にはまったくなんの困難もない」という文章にすぐつづいて、
「ところが、実際にはますます困難になる。というのは、超過剰余価値を生む生産部門、したがって可変資本が大きく不変資本が小さい部門、つまり資本構成の低い部門こそは、まさに、その性質上、もっともおそくもっとも不完全に資本主義的経営のもとに置かれるものだからである。そして、それはなによりもまず農業である。」(前出、九一六ページ)

と述べているが、この説明は、『資本論』第三巻について言えば、まさにその第六篇「超過利潤の地代への転化」を見通したことであり、この点については、この拙論においても続稿において論究がおこなわれることになっているのである。

では、単純商品生産の段階ではなく、商品生産が広く深く発展した資本主義的商品生産の段階において、当面の問題となっている一般的利潤率の均等化は、どのようにしておこなわれているのであろうか？

マルクスはまず、

「いろいろな生産部門の商品が互いに価値どおりに売られるという仮定が意味していることは、もちろん、ただ、商品の価値が重心(Gravitationspunkt)となつて商品の価格はこの重心をめぐって運動し価格の不断の騰落はこの重心に平均化されるということだけである。」(前出、一八七ページ)

と述べて、この考え方を、同一生産部門で同じ商品の生産に従事する多数の資本家によって市場にもちだされる大量の商品の市場価値に適用して、つぎのように説明している。われわれは、ここに、これまで見てきた社会的価値また社会的平均価値とはその性質を異にした、市場価値 (Marktwert) というまったく新しい概念が提示されていることに注意しなければならない。

「さらにまた、いつでも**市場価値**——これについてはあとで述べる——は、いろいろな生産者によって生産される個々の商品の個別的価値とは区別されなければならないであろう。これらの商品のあるものの個別的価値は市場価値よりも低い(すなわちそれらの生産に必要な労働時間は市場価値があらわしている労働時間よりも少ない)であろうし、他のものの個別的価値は市場価値よりも高いであろう。市場価値は、一面では一つの部面で生産される諸商品の平均価値と見られるべきであろう (wird zu betrachten sein) し、他面ではその部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値と見られるべきであろう。最悪の条件や最良の条件のもとで生産される商品が市場価格を規制するということは、ただ異常な組み合わせ (Kombinationen) のもとでのみ見られることであって、市場価値は、それ自身市場価格の変動の中心なのである——といっても市場価格は同じ種類の商品では同じなのである。平均価値での、すなわち両極の間にある大量の商品の中位価値での、商品の供給が普通の需要をみたす場合には、市場価値よりも低い個別的価値をもつ商品は特別剰余価値または超過利潤を実現するが、市場価値よりも高い個別的価値をもつ商品は、それ自身がふくんでいる剰余価値の一部分を実現することができるのである。

最悪の条件のもとで生産される商品が売れるということは、需要をみたすためにはその商品が必要だということを

証明している、と言ってみたところでなんの役にも立たない。想定した場合にもし価格が中位の市場価値よりも高ければ、需要はもっと少なくなるであろう。ある一つの商品種類は、ある価格で市場のある範囲を占めることができる。価格が変わってもこの範囲が元のままであるのは、ただ、より高い価格がより少ない商品量と同時に現われる場合や、より低い価格がより大きい商品量と同時に現われる場合だけである。これに反して、需要がひょろくに大きくて、最悪の条件のもとで生産される商品の価値によって価格が規制され (geregelt wird) ても需要が収縮しないならば、このような商品が市場価値を規定する (bestimmen)。このようなことが可能なのは、ただ、需要が普通の需要を越える場合か、または供給が普通の供給よりも減る場合だけである。最後に、生産される商品の量が、中位の市場価値で売れる程度よりも大きければ、最良の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制する (regeln)。たとえば、そのような商品はちょうどその個別的価値と同じかまたはそれに近い価格で売れるが、そのさい、最悪の条件のもとで生産される商品はおそらくその費用価格すらも実現できないし、また中位的平均の商品はそれにふくまれていゝる剰余価値の一部分しか実現できないということも起こりうる。ここで市場価値について述べたことは、市場価値に代わって生産価格が現われれば、生産価格についても言える。生産価格は、それぞれの部面で規制されており (reguliert)、また特殊な事情にしたがっても規制されている。しかし、生産価格そのものがまた、日々の市場価格がそれをめぐって運動し一定の期間にそれに平均される中心なのである」(前出、一八七—一八八ページ、ゴシック体—マルクス、傍点—山本)。

みられるように、一商品の市場価値とは、さきに述べた一商品の社会的価値または社会的平均価値とはあきらかにちがったものである。後者は、その商品にたいする需要の面を考慮することなく、供給の面だけで、いいかえれば生

産の面においてその生産に要した社会的必要労働の総量によって規定されている。だが、市場価値は、たんに生産供給の面だけではなく、同一生産部門で競争する資本家すべてが市場に売りに出す商品総量にたいする社会的需要の面を考慮にいられて、それが現実に市場でいくらの価格で売れるかという、市場価値そのものが問題となっているときに、その市場価格の変動の中心をなすもの、または市場価格の変動を規制するものをこそ、意味しているのである。市場価値とは、資本主義的商品が市場で現実に販売されるさいの市場価格を規制するものであり、与えられた社会的需要供給の関係のもとで、その商品が市場において社会的必要を充たすものとしてそれにたいして社会総労働のうちの当然それに相当するだけの可除部分をもって購なわれなければならないという意味での「社会的価値」をもつものとされたものにほかならない。あるいはまた、こう言ってもよい。すなわち、資本主義的生産の支配するところでは必然的に相互に無関係のものとして切り離されている生産の二要因、つまり、「ある社会的生産物に費やされる社会的労働の総量、いいかえれば、社会が自由にしうるその総労働量のうちからこの生産物種類の生産にふりむける可除部分」と、「社会がこの一定種類の生産物によってみたされる欲望の充足を必要とする範囲」とについて、まさしく後者をこそ先決要件もしくは基本的条件としてこれに前者をいわば社会的に、事後的・「強力的」に結びつけ「適合」させようとするものが、まさしく資本主義社会での市場価値にほかならない、と。

マルクスは、右にあげた叙述にひきつづいて、

「価格がどのように規制されていようと、つぎのことは明らかである。」

として、

「(1) 価値法則が価格の運動を支配する」こと、および

〔2〕 生産価格を規定する平均利潤は、つねに、社会的総資本の可除部分として与えられた一資本に割り当たる剰余価値量とほぼ同じでなければならぬ。

ことを明らかにして、ここから、つぎの重要な帰結をひきだしている。

「諸商品の総価値は総剰余価値を規制し (regelt)、この総剰余価値はまた平均利潤の高さを、したがってまた一般の利潤率の高さを規制する——一般的法則として、または、諸変動を支配するものとして——のであるから、価値法則は、生産価格を規制する (reguliert) のである」(以上の引用はすべて前出、一八九ページ、傍点—山本)。

これによって、「均等な平均利潤」、いかえれば生産価格が「価値法則を侵害しないだけでなく、むしろそれを基礎として」必然的に成り立つものであることは、一応論証されたものと考えてよいであろう。だが、それだけでは、まだ、いかにして、「均等な平均利潤が必然的に形成されるか」ということは、説明されたことにはならない。とは言っても、そのために必要な予備的説明は、以上によってほとんどつくされてみるとみてよいのであって、マルクスは、さらに重ねて市場価値の規定について述べ、当面決定的に重要な意味をもっている需要と供給との意味を、したがってまたそれが市場価値の規定におよぼす作用のあり方について掘り下げた究明をおこない、これらの予備的説明をふまえ、異なった生産部門のあいだにおける資本の競争を中心に据えて、つぎのように「形成」の必然的過程の説明を展開しているのである。

(1) 「需要供給は価値の市場価値への転化を前提する。そして、それが資本主義的基礎の上で行われるかぎりでは、つまり商品が資本の生産物であるかぎりでは、それは資本主義的生産過程を、したがって商品のたんなる売買とはまったく別な複雑な諸関係を前提する。需要供給では、商品の価値の価格への形態的な転化、すなわちたんなる形態変

化が問題なのではない。問題なのは、市場価値からの、さらにまた生産価格からの、市場価格の一定の量的偏差である。単純な売買では、商品生産者たちそのものが互いに相対していれば、それで十分である。需要供給は、さらに分析を進めれば、社会の総収入を相互のあいだで分配して収入として相互のあいだで消費するような、したがって収入によって形成される需要を形成するような、いろいろな階級や階級部分の存在を前提する。同時に他方では、生産者たち自身によってかれら相互のあいだに形成される需要供給の理解のために、資本主義的生産過程の総姿態の認識が必要なのである」(前出、二〇五—二〇六ページ、傍点—山本)。

(2)「資本主義的生産では、商品形態で流通に投げ入れた価値量のかわりに別の形態——それは貨幣の形態でも他の商品の形態でもよい——での等しい価値量を引き出すことだけが問題ではなく、生産に前貸した資本のかわりに、どの生産部門で充用されているかを問わず同じ大きさの他のどの資本とも同じに、またはそれぞれの資本の大きさに比例して、同じ大きさの剰余価値または利潤を引き出すことが問題なのである。したがって、少なくとも最低限度として、平均利潤を与えるような価格すなわち生産価格で商品を売ることが問題なのである。この形態で資本は自分をも一つの社会的な力として意識するのであって、資本家はそれぞれ社会的総資本のなかの自分の持ち分に比例してこの社会的な力を分有するのである」(前出、二〇五ページ、ゴシック体—マルクス、傍点—山本)。

(3)「第一に、資本主義的生産はそれ自体としては特定の使用価値には無関心であり、およそ自分の生産する商品の特殊性には無関心である。どの生産部面でも資本主義的生産にとって肝要なのは、ただ、剰余価値を生産することだけであり、労働の生産物によって一定量の不払労働を自分のものにするだけである。また同様に、資本に従属する賃労働の性質上当然のこととして、賃労働はその労働の独自の性格には無関心なのであり、資本の要求に応じて変

転し、一つの生産部面から他の生産部面に投ぜられるものでなければならぬのである。

第二に、じつさい今ではどの生産部面もよかれあしかれ同じようなものである。どの生産部面も、その生産する商品がどんな種類かの社会的欲望をみたさなければ、無用なものであろう」(前出、二〇五ページ)。

(4)「ところが、もし諸商品がそれらの価値どおりに売られるとすれば、すでに述べたように、生産部面が違えば、それぞれの部面に投ぜられている資本量の有機的構成の相違にしたがつて、さまざまに違った利潤率が成立する。しかし、資本は、利潤率の低い部面から去つて、より高い利潤をあげる別の部面に移つてゆく。このような不連続の出入りによつて、一口に言えば、利潤率があちらで下がつたりこちらで上がつたりするのにつれて、資本がいろいろな部面に配分されるということによつて、資本は、生産部面が違つても平均利潤が同じになるような、したがつて価値が生産価格に転化するような要需供給関係をつくりだすのである。与えられた国民的社會で資本主義の發展度が高ければ高いほど、すなわちその國の狀態が資本主義的生産様式に適していればいるほど、資本は多かれ少なかれこのような均等化をなしとげるのである。資本主義的生産が進むにつれてその諸条件も發展するのであつて、資本主義的生産は、生産過程が行なわれるための社会的な前提条件の全体を自分の独自の性格と内的法則とに従属させるのである」(前出、二〇五—二〇六ページ、傍点およびゴシック体—山本)。

みられるように、マルクスが市場価値の規定について述べたことは、ここではそのまま生産価格の規定にあてはまる。異なつた諸生産部面に投下される諸資本のあいだの競争は、さきに前稿でみたように、同一種類の商品の費用価格の高さをめぐる生死のたたいとしておこなわれるのではなく、むしろ積極的に、できるだけより高い価値増殖・利潤率を達成せんがためのものである。それぞれの生産部面の内部では、各資本は、それ自身が使用する労働者の搾

取にたいして特殊な関心をもっており、できるだけ大きな剰余価値を、したがってまたできるだけ低い費用価格をめざして争うのであるが、しかし、総資本を構成するものとしては、総資本によって充用される社会的労働の生産性にたいしては、同じ関心をもっているのであって、その理由について、マルクスは、つぎのように述べ、資本家相互の間の競争の二面性についての特徴づけを与えているのである。

「なぜならば、この生産性によってつぎの二つのものが定まるからである。第一には、平均利潤をあらゆる使用価値の量である。そして、これは、平均利潤が新たな資本の蓄積財源^{フオド}としても享受のための収入財源^{フオド}としても役立つというかぎりで、二重に重要である。第二には、前貸総資本（不変および可変）の価値の大きさである。そして、この大きさは、資本金階級全体の剰余価値または利潤の大きさが与えられていれば、利潤率すなわち資本の一定量当たりの利潤を規定する。一つの特異な部面またはこの部面のなかの一つの特異な個別事業での労働の特異な生産性が、直接にその事業に関与している資本金たちの関心をひくのは、ただ、この生産性によって、総資本に比べて個々の部面またはそれぞれの部面に比べて個々の資本家が、ある特別利潤をあげることが可能になるかぎりである。

だから、ここにはつぎのことについての数学的に正確な証明がある。すなわち、なぜ、資本家たちは、自分たちどおしの競争では偽りの兄弟の正体を現わしていながら、労働者階級全体にたいしてほんとうのフリーメーカーソン（Frei-maerbound）を結成しているのか、ということについての証明である」（前出、二〇八ページ、傍点―山本）。

以上の説明によって明らかにされた一般的利潤率の均等化のあり方を、さきに前稿で同一生産部門における資本の競争について図示したと同じように、簡単に図で示せば、およそつぎのようになるであろう。ここでA、B、C、Dとあるのは、それぞれ異なった生産部門における各資本全体の平均構成を示したもので、Aは80c+10v、Bは80

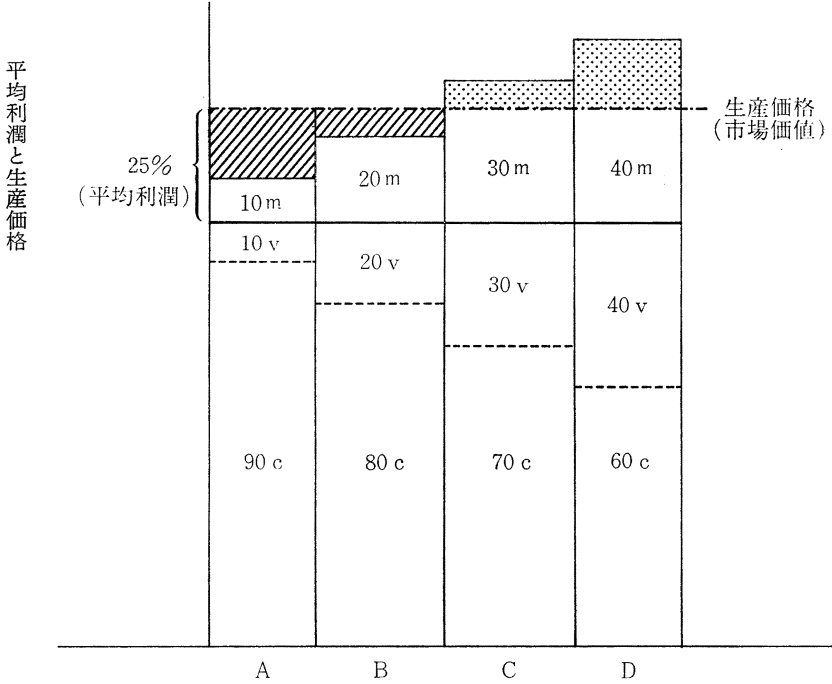
$c + 20v$ Cは $70c + 30v$ 、Dは $60c + 40v$ とし、剰余価値率は一律に100%とし、すべて不変資本部分は、固定成分も流動成分もひとしく年生産物に移転し、回転をとげるものとする。(なお、事柄を見易くするために、AとD、BとCとはそれぞれ同額の総生産物を生産するものとし、したがってCおよびDからAおよびBへのいわば剰余価値「移転」額は図で示すようになってはいるが、この平均利潤率したがって生産価格の高さは、各部門の総生産額全体の組合せによっては右とは異なってきたりうるものであることはいうまでもない。)

この図によっても、主題である「価値法則にもとづいて均等な平均利潤が形成される」ということが、疑う余地なく示されているといつてよい。

なお、最後に、一般的利潤率の平均化は、資本がより高い利潤率を求めて自由に競争することが不可欠の要件となっているのであって、この「自由な競争」の条件について、マルクスは、つぎのように述べている。

「このような、不断の不均等の不断の平均化がますます速く行われるのは、(1)資本がより可動的な場合、すなわち、一つの部面や場所から他の部面や場所に資本を移すことがより容易な場合であり、(2)労働力のある部面から他の部面へ、またある生産地点から他の生産地点へより速く動かすことができる場合である。第一のことはつぎのようなことを前提する。社会のなかでの商業の完全な自由。そして、自然的な独占以外の、すなわち資本主義的生産様式そのものから生ずる独占以外の、あらゆる独占の排除。さらに信用制度の発達。信用制度は利用可能な社会的資本の組織されていない大量を集中して個々の資本家に対立させる。最後に、資本家のもとへのいろいろな生産部面の従属。この従属は、すべての資本主義的に搾取される生産部面にとって価値の生産価格への転化が問題になると仮定したときすでに前提のうちに含まれていたことである。……最後に人口の密度が大きいこと。——第二のことは、つぎ

図表



のようなことを前提する。労働者が一つの生産部面から他の生産部面に、またはある生産地点からどこかの生産地点に移動することを妨げるような法律をすべて廃止すること。自分の労働の内容にたいする労働者の無関心。すべての生産部面の労働ができるだけ単純労働に還元されること。労働者たちのあいだの職業的偏見がすっかりなくなること。最後に、そして特に、資本主義的生産様式への労働者の従属（前出、二〇六—二〇七ページ）。

さて、これまで、価値規定および価値法則が、資本主義的商品生産のもとで、いかにして妥当し、貫徹しているかということをおとづけてきた。そして、そのためにわれわれが考察の対象としてきたのは、右にも示されているように、自由競争の支配的におこなわれる資本主義的工

業部面における商品生産であった。だが、資本主義社会には工業部面のほかに、なお農業部面が大きな比重をもって現存しており、そこでは、土地所有という、特殊な歴史的所有形態が広範に支配している。そこで、われわれは、つぎにこの農業部面について、そこでは価値規定および価値法則がいかなる形で妥当しつらぬか、あるいはまた妥当せず貫徹しえないか、ということを吟味してみなければならぬ。この問題が解決されたときに、はじめて資本主義社会における価値規定および価値法則の貫徹を正しく展開することを一応不十分なながらもなすとげたものと考えることができ、そのかぎりではじめて科学としての理論のあり方を実証することができたものと言えるのではないかと、わたくしは考えるのである。